



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカニシ
コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 横山 治男

TEL 0289-64-3380

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	31,829	△0.1	8,459	△11.9	7,643	△22.6	5,297	△14.6
27年12月期	31,862	3.1	9,603	3.4	9,879	△8.2	6,203	△10.9

(注) 包括利益 28年12月期 4,596百万円 (△14.3%) 27年12月期 5,361百万円 (△31.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	183.46	183.18	9.8	12.7	26.6
27年12月期	213.66	213.39	12.1	17.3	30.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	61,907	55,862	90.0	1,930.40
27年12月期	58,472	52,827	90.2	1,826.23

(参考) 自己資本 28年12月期 55,741百万円 27年12月期 52,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,383	803	△1,588	20,741
27年12月期	5,774	△2,550	△2,441	15,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,302	21.1	2.5
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,732	32.7	3.2
29年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		30.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,462	5.5	4,063	△12.2	4,211	14.4	2,917	13.7	101.05
通期	33,242	4.4	8,503	0.5	8,791	15.0	6,103	15.2	211.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	31,419,800 株	27年12月期	31,419,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	2,544,190 株	27年12月期	2,544,146 株
② 期末自己株式数	28年12月期	28,875,642 株	27年12月期	29,035,105 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	25,818	1.3	7,194	△10.7	6,554	△21.0	4,530	△10.5
27年12月期	25,478	7.3	8,060	7.9	8,295	△10.6	5,062	△16.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	156.89	156.65		
27年12月期	174.37	174.16		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	51,479	46,994	46,994	43,987	91.1	1,623.30	1,520.10	
27年12月期	48,131	43,987	43,987	43,987	91.2	1,520.10	1,520.10	

(参考) 自己資本 28年12月期 46,873百万円 27年12月期 43,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では持続的な拡大基調が続く一方、欧州では緩やかな回復を続けているものの、英国のEU離脱に伴う下振れリスクがあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は、輸出・生産は回復しており、個人消費も堅調な雇用・所得情勢を背景に持ち直しつつあります。

このような事業環境の中、主に主要市場である欧州で堅調に推移し販売は伸びたものの、海外売上高が75%以上を占める当社においては、円高の影響により、売上高については、前年同期並みとなりました。利益面については販売費及び一般管理費の増加等により減益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、31,829,749千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、8,459,983千円（前年同期比11.9%減）、経常利益は、7,643,166千円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,297,484千円（前年同期比14.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

歯科製品関連事業の売上高については、主要市場である欧州、国内、北米及びアジアにおいて堅調に推移し前年同期に比べて販売は伸びましたが、円高の影響により、前年同期並みとなりました。利益面については、人件費をはじめとする固定費の増加により、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、27,555,712千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、11,012,025千円（前年同期比6.2%減）となりました。

(工業製品関連事業)

工業製品関連事業の売上高については、国内では新規事業所立上げ等の効果が徐々に現れる結果となり、北米及び欧州では堅調に推移したものの、アジアでは減収となり、また、円高の影響により、前年同期並みとなりました。利益面については、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、売上高は、3,184,864千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は、1,059,903千円（前年同期比15.5%減）となりました。

(その他事業)

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,089,173千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、135,619千円（前年同期比31.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱や米国の政策転換等により、世界経済は不確実性が増し、今後も先行き不透明な状況が続くと想定されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、グローバルな競争に負けない体制をより一層強固なものにしてまいります。

なお、平成29年12月期の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ115円の想定の下、業績予想を見込んでおります。

平成29年12月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	金額	前期比 (%)
売上高	33,242百万円	104.4
営業利益	8,503百万円	100.5
経常利益	8,791百万円	115.0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,103百万円	115.2

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産の残高は、61,907,349千円で、前連結会計年度末に比べ3,435,080千円増加いたしました。主な増加は、建設仮勘定2,721,941千円であります。主な減少は、金銭の信託2,762,082千円、有価証券2,669,007千円であります。

負債の残高は、6,045,203千円で、前連結会計年度末に比べ400,252千円増加いたしました。主な減少は、未払法人税等681,833千円であります。

純資産の残高は、55,862,145千円で、前連結会計年度末に比べ3,034,827千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金の増加3,709,323千円であります。主な減少は、為替換算調整勘定739,250千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、20,741,778千円で、前連結会計年度末に比べ4,992,399千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,383,251千円の収入（前年同期は5,774,565千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,616,333千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額3,240,950千円により資金を支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、803,622千円の収入（前年同期は2,550,090千円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出4,578,669千円であります。主な収入は、有価証券の売却及び償還による収入3,178,020千円、金銭の信託の解約による収入2,800,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,588,145千円の支出（前年同期は2,441,197千円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額1,587,981千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	90.2	87.3	89.1	90.2	90.0
時価ベースの自己資本比率	118.3	174.1	266.0	232.4	210.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.02	0.03	0.01	0.02	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,206.64	3,669.9	4,996.67	5,547.13	3,449.88

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして捉え、安定的な配当の維持とともに、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当に関しましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）の配当を予定しております。

また、次期の配当に関しましては、次期の親会社株主に帰属する当期純利益と配当性向を勘案し、1株当たり64円（うち中間配当金32円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社で構成されており、歯科医療用機器、一般産業用切削・研削器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

歯科製品関連事業

当部門においては、治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース及び滅菌器等の製造・販売をしております。

[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK OCEANIA PTY. LTD、
NSK UNITED KINGDOM LTD
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A

工業製品関連事業

当部門においては、手作業用グラインダー及び機械装着用スピンドル等の製造・販売をしております。

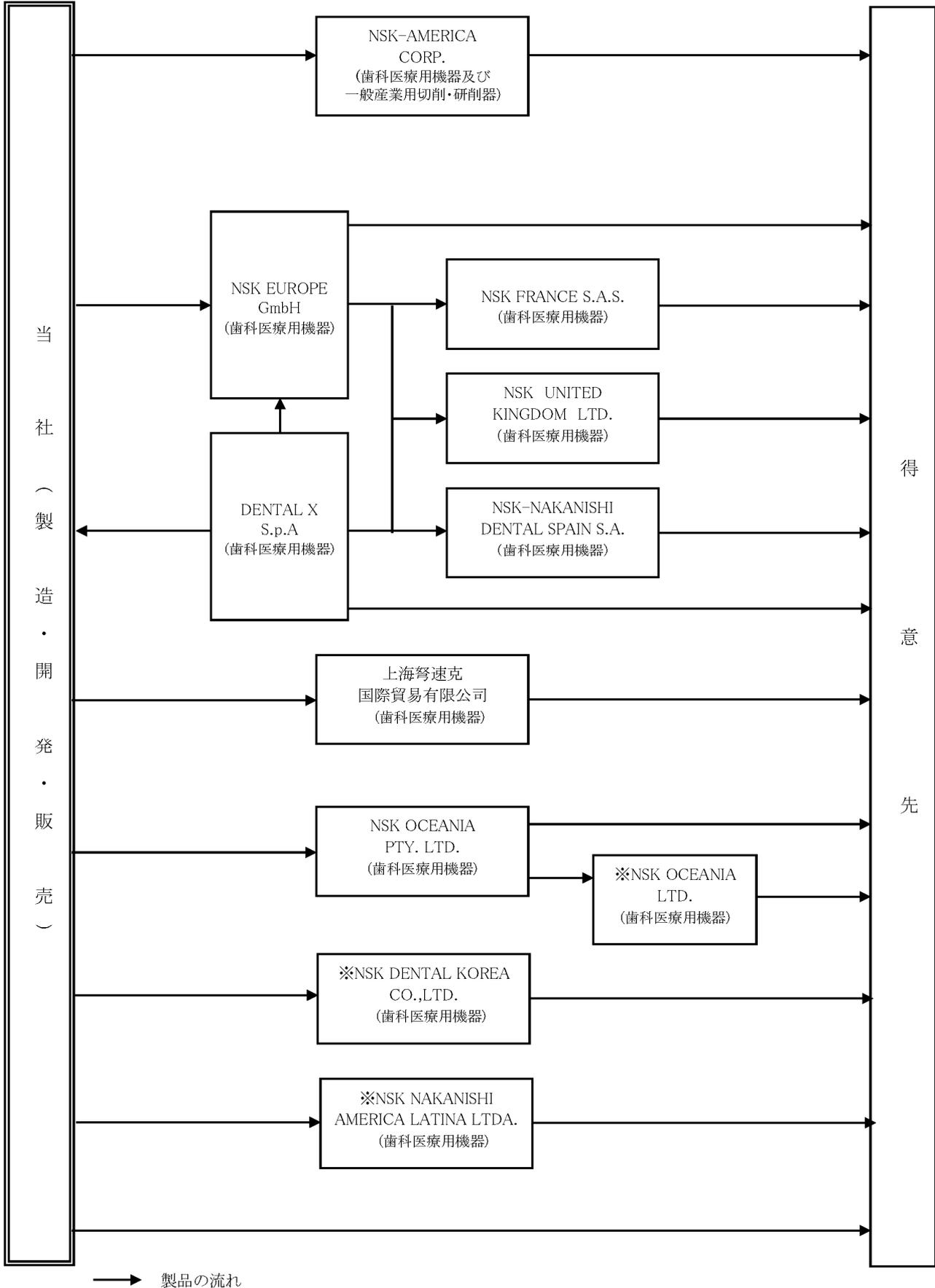
[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.

その他事業

当部門においては、当社歯科医療用機器及び一般産業用切削・研削器の点検ならびに修理等をしております。

[主な関係会社] 当社
NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK UNITED KINGDOM LTD

事業の系統図は、次の通りであります。



→ 製品の流れ

(注) ※印は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
 その他に連結子会社1社、非連結子会社3社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和5年の創業以来80余年間にわたり「顧客のニーズにより新製品を開発し、堅牢、優美にして廉価な製品づくりで社会の信頼に応える」を経営の基本に据え、歯科医療分野において、また一般産業分野において、常に新しいニーズを的確に把握し新製品の開発を行い、国内はもとより世界130ヵ国でご愛顧いただいております。

また品質基本方針として、「品質第一を基本とし全員参加の品質管理により顧客の満足と信頼に応える」を掲げ平成9年にISO9001(品質マネジメントシステムに関する国際規格)の認証を取得すると共に平成11年にはISO14001(環境マネジメントシステムに関する国際規格)の認証も取得し、全社員による徹底した品質保証体制と顧客満足を第一とする設計開発・製造・サービス体制を図っております。更に製品の生産、使用、廃棄に至るまでの各段階において地球にやさしい環境への配慮をし、また、欧州の廃棄電気・電子機器(WEEE)指令、電気電子機器含有特定危険物質制限(ROHS)指令に適応させると共に、欧米における販売・サービスの強化を図り、今後も世界のナカニシとしてブランド力のアップへと邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率30%の確保を経営指標の目標のひとつに置いております。この利益率を維持していくため、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発・上市により売上高の拡大を図る一方、全社的な生産性の向上によりコスト削減に努め成長を持続させてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、歯科製品関連事業、工業製品関連事業を二本柱として開発・生産・販売の三位一体の体制強化を継続的に行っております。またメディカル関連事業につきましても、歯科事業における競争力のある開発・生産能力および販売拠点も活用するなど、投資採算性を考慮して進めて参ります。

”NSK”ブランドの価値向上に向け、アフターサービス体制及びR&D体制の強化を図るとともに、販売拠点の増強、営業人員の増強、R&D要員の増強及び生産能力の増強など更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが有する経営資源を最大限に活用し、更なる企業価値の向上を目指すため、以下の課題について取り組んでおります。

(歯科製品関連事業)

先進諸国の歯科医療分野における市場ニーズである予防歯科、審美歯科関連製品の拡充はもちろんのこと、人に、地球環境に優しい機器として世界No.1の製品を開発してまいります。また、発展途上の国々には、各国の歯科医療環境に適合した製品の開発に主眼を置き、差別化を図りながらタイムリーに開発・販売を行ってまいります。

(工業製品関連事業)

超精密小型切削・研削機器の需要がますます高まっていく中、従来品の揃え重視の政策から、成長分野での顧客ニーズに合わせた製品開発を行ってまいります。

(メディカル関連事業)

歯科の海外拠点も活用しつつ、現場からのフィードバックをもとに迅速な製品改良に努め、消耗品ビジネスを推進するなど、採算性にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,244,285	25,198,455
受取手形及び売掛金	4,924,167	5,265,750
有価証券	3,273,672	604,665
金銭の信託	4,800,752	2,038,670
商品及び製品	2,673,578	3,331,662
仕掛品	1,841,121	2,013,415
原材料及び貯蔵品	2,334,143	2,102,479
繰延税金資産	715,479	722,005
その他	1,437,347	1,171,469
貸倒引当金	△82,563	△86,847
流動資産合計	42,161,985	42,361,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,825,901	6,146,750
機械装置及び運搬具	4,081,961	4,416,687
工具、器具及び備品	3,219,072	3,412,738
土地	1,468,591	2,080,344
建設仮勘定	359,453	3,081,395
減価償却累計額	△8,275,249	△9,050,969
有形固定資産合計	6,679,729	10,086,946
無形固定資産		
ソフトウェア	137,773	137,650
ソフトウェア仮勘定	67,972	108,403
のれん	92,520	67,848
その他	13,735	56,795
無形固定資産合計	312,002	370,698
投資その他の資産		
投資有価証券	6,655,858	6,149,100
関係会社株式	162,152	196,469
保険積立金	2,110,384	2,120,513
繰延税金資産	82,540	114,716
その他	574,947	997,023
貸倒引当金	△267,331	△489,845
投資その他の資産合計	9,318,551	9,087,977
固定資産合計	16,310,283	19,545,623
資産合計	58,472,269	61,907,349

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	833,711	927,758
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,474,306	792,473
賞与引当金	318,000	318,000
その他	2,435,372	3,403,190
流動負債合計	5,161,390	5,541,422
固定負債		
退職給付に係る負債	258,548	276,831
繰延税金負債	80,567	78,861
その他	144,444	148,089
固定負債合計	483,560	503,781
負債合計	5,644,951	6,045,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	54,760,301	58,469,625
自己株式	△5,615,472	△5,615,636
株主資本合計	51,176,326	54,885,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,543	977,468
為替換算調整勘定	617,634	△121,616
その他の包括利益累計額合計	1,557,177	855,852
新株予約権	93,814	120,807
純資産合計	52,827,318	55,862,145
負債純資産合計	58,472,269	61,907,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,862,673	31,829,749
売上原価	12,050,654	12,919,141
売上総利益	19,812,019	18,910,608
販売費及び一般管理費	10,208,490	10,450,625
営業利益	9,603,528	8,459,983
営業外収益		
受取利息	151,014	94,708
受取配当金	27,381	31,103
生命保険解約返戻金	969	—
金銭の信託運用益	74,001	37,917
雑収入	133,800	139,156
営業外収益合計	387,167	302,885
営業外費用		
支払利息	1,038	1,560
支払手数料	9,174	5,084
為替差損	78,682	888,456
貸倒引当金繰入額	—	220,063
雑損失	22,554	4,536
営業外費用合計	111,449	1,119,702
経常利益	9,879,246	7,643,166
特別利益		
固定資産売却益	1	1,655
特別利益合計	1	1,655
特別損失		
固定資産売却損	—	9,594
固定資産除却損	11,899	12,371
投資有価証券売却損	9,150	6,521
投資有価証券評価損	480	—
減損損失	369,339	—
特別損失合計	390,869	28,488
税金等調整前当期純利益	9,488,378	7,616,333
法人税、住民税及び事業税	3,212,800	2,346,396
法人税等調整額	74,519	△27,547
法人税等合計	3,287,319	2,318,849
当期純利益	6,201,058	5,297,484
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△2,439	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,203,497	5,297,484

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,201,058	5,297,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,176	37,925
為替換算調整勘定	△921,902	△739,250
その他の包括利益合計	△839,726	△701,325
包括利益	5,361,332	4,596,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,367,438	4,596,159
非支配株主に係る包括利益	△6,105	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	50,038,554	△4,632,921	47,437,129
会計方針の変更による累積的影響額			△28,552		△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	867,948	1,163,548	50,010,002	△4,632,921	47,408,577
当期変動額					
剰余金の配当			△1,453,198		△1,453,198
親会社株主に帰属する当期純利益			6,203,497		6,203,497
自己株式の取得				△982,551	△982,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,750,299	△982,551	3,767,748
当期末残高	867,948	1,163,548	54,760,301	△5,615,472	51,176,326

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,952,630
会計方針の変更による累積的影響額						△28,552
会計方針の変更を反映した当期首残高	857,366	1,535,870	2,393,236	65,401	56,862	49,924,078
当期変動額						
剰余金の配当						△1,453,198
親会社株主に帰属する当期純利益						6,203,497
自己株式の取得						△982,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,176	△918,235	△836,059	28,413	△56,862	△864,508
当期変動額合計	82,176	△918,235	△836,059	28,413	△56,862	2,903,239
当期末残高	939,543	617,634	1,557,177	93,814	—	52,827,318

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	54,760,301	△5,615,472	51,176,326
当期変動額					
剰余金の配当			△1,588,160		△1,588,160
親会社株主に帰属する当期純利益			5,297,484		5,297,484
自己株式の取得				△163	△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,709,323	△163	3,709,159
当期末残高	867,948	1,163,548	58,469,625	△5,615,636	54,885,485

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,543	617,634	1,557,177	93,814	52,827,318
当期変動額					
剰余金の配当					△1,588,160
親会社株主に帰属する当期純利益					5,297,484
自己株式の取得					△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,925	△739,250	△701,325	26,992	△674,332
当期変動額合計	37,925	△739,250	△701,325	26,992	3,034,827
当期末残高	977,468	△121,616	855,852	120,807	55,862,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,488,378	7,616,333
減価償却費	899,099	1,009,361
減損損失	369,339	—
のれん償却額	141,458	24,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,783	229,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86,377	24,367
受取利息及び受取配当金	△178,396	△125,812
支払利息	1,038	1,560
生命保険解約返戻金	△969	—
金銭の信託運用益	△74,001	△37,917
投資有価証券売却損	9,150	6,521
投資有価証券評価損	480	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	7,939
有形固定資産除却損	11,899	12,371
売上債権の増減額(△は増加)	△769,377	△505,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△761,652	△740,764
仕入債務の増減額(△は減少)	409,352	278,923
為替差損益(△は益)	136,639	△434,483
その他	△318,848	1,123,368
小計	9,277,427	8,491,038
利息及び配当金の受取額	161,258	134,723
利息の支払額	△1,041	△1,560
法人税等の支払額	△3,663,079	△3,240,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,774,565	5,383,251

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,602,980	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	3,178,020
有形固定資産の取得による支出	△1,653,594	△4,578,669
有形固定資産の売却による収入	9	4,360
無形固定資産の取得による支出	△82,384	△180,560
投資有価証券の取得による支出	△390	△199,763
無形固定資産の売却による収入	—	46,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,983,020	90,008
連結子会社株式の取得による支出	△186,947	—
非連結子会社株式の取得による支出	△53,297	△34,317
定期預金の預入による支出	△11,966,780	△7,610,068
定期預金の払戻による収入	10,876,647	7,315,474
保険積立金の積立による支出	△9,920	△9,920
金銭の信託の解約による収入	—	2,800,000
その他	46,527	△17,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550,090	803,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,794	—
自己株式の取得による支出	△982,551	△163
配当金の支払額	△1,452,851	△1,587,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,441,197	△1,588,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△757,347	393,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,929	4,992,399
現金及び現金同等物の期首残高	15,723,448	15,749,378
現金及び現金同等物の期末残高	15,749,378	20,741,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

NSK-AMERICA CORP.
NSK EUROPE GmbH
NSK EURO HOLDINGS S. A.
NSK FRANCE S. A. S.
上海弩速克国際貿易有限公司
NSK UNITED KINGDOM LTD.
NSK OCEANIA PTY. LTD.
NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S. A.
DENTAL X S. p. A

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNSK DENTAL LLCは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK PRECISION CO., LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK STERILIZATION LAB S. R. L.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

NSK OCEANIA LTD.
NSK PRECISION CO., LTD.
NSK NAKANISHI ASIA PTE LTD.
NSK NAKANISHI AMERICA LATINA LTDA.
NSK DENTAL KOREA CO., LTD.
NSK STERILIZATION LAB S. R. L.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

④ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）について、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については発生年度に全額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,597,178	3,228,666	1,036,827	31,862,673	—	31,862,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,597,178	3,228,666	1,036,827	31,862,673	—	31,862,673
セグメント利益	11,733,720	1,254,963	103,249	13,091,933	△3,488,405	9,603,528
セグメント資産	13,951,385	2,091,419	1,150,892	17,193,697	41,278,571	58,472,269
その他の項目						
減価償却費	513,596	97,041	54,875	665,514	233,585	899,099
減損損失	369,339	—	—	369,339	—	369,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	989,301	164,288	156,328	1,309,917	481,160	1,791,078

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。
- (5) 減損損失は、のれんの減損によるものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,555,712	3,184,864	1,089,173	31,829,749	—	31,829,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,555,712	3,184,864	1,089,173	31,829,749	—	31,829,749
セグメント利益	11,012,025	1,059,903	135,619	12,207,548	△3,747,564	8,459,983
セグメント資産	16,537,794	2,470,522	1,313,123	20,321,440	41,585,909	61,907,349
その他の項目						
減価償却費	585,911	104,367	67,423	757,703	251,658	1,009,361
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,933,922	515,926	190,198	3,640,047	1,068,671	4,708,718

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
6,719,656	5,876,442	4,415,723	10,461,309	4,389,542	31,862,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
4,239,478	916,622	5,213	1,507,290	11,125	6,679,729

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,096,238	5,978,614	4,189,711	9,808,178	4,757,006	31,829,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,659,610	902,442	21,927	1,451,792	51,173	10,086,946

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	141,458	—	—	141,458	—	—	141,458
当期末残高	92,520	—	—	92,520	—	—	92,520

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	67,848	—	—	67,848	—	—	67,848

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,826円23銭	1,930円40銭
1株当たり当期純利益金額	213円66銭	183円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	213円39銭	183円18銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	6,203,497千円	5,297,484千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	6,203,497千円	5,297,484千円
期中平均株式数	29,035,105株	28,875,642株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	35,947株	43,979株
（うち新株予約権）	(35,947株)	(43,979株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。